

特別企画: 令和に生まれた栃木県内企業の動向調査

令和生まれの栃木県内企業 3,466 社

～ 新設企業の未稼働が今後の課題 ～

2019 年 5 月「令和」に元号が変わり 3 年が経過した。昨今の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により大きな打撃を受け、事業環境は激変した。売上の減少や負債の増大、雇用の悪化など事業継続のハードルがひとときわ高くなっている様相だ。加えて、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する国際的な混乱、原材料価格の高騰・高止まり、さらには円安が急速に進むなど企業を取り巻く環境は厳しさを増していると言えるだろう。



このような現状に鑑み、帝国データバンク宇都宮支店では、令和に設立された栃木県内企業にスポットを当てて、その特徴や、休廃業・解散企業（消滅企業）との比較など分析を行った。

※ 対象は、令和 4 年（2022 年）4 月末日現在で帝国データバンクのデータベースに登録されている法人を対象（個人事業者は除く）としている。

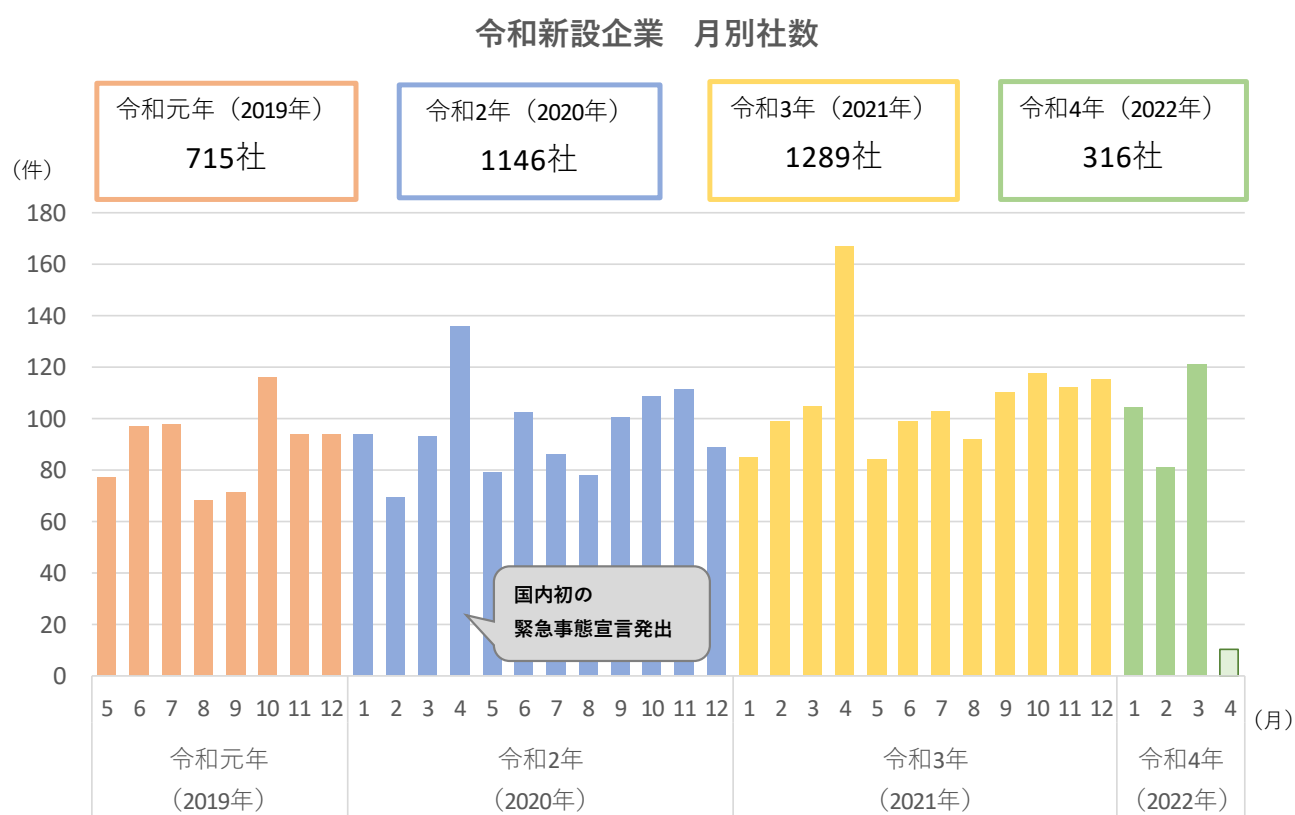
調査結果（要旨）

1. 令和になって新設された栃木県内企業は 3,466 社確認された。設立年別にみると、令和 3 年が 1,289 社で最多。県内では概ね月 100 社程度のペースで設立されていることがわかった。
2. 全国状況では、「東京都」が 11 万 9,308 社で最多、エリア別では「関東」が構成比の 48.2% を占め最多であった。ちなみに「栃木県」の位置づけは、全国第 21 位、構成比は 0.9% であった。
3. 令和に入ってから「新設企業数」（3,150 社）と、「消滅企業数」（2,679 社）を比較してみると、3 年で 471 社「新設企業」の方が多かった。ただし、新設された会社がすべて稼働するとは限らない。様々な事情で、創業準備中や、設立しただけで当面稼働は考えていない企業などもかなりの数にのぼる。結果、弊社の所有する企業概要データベースの登録件数は年々減少傾向を示している。
4. 新設企業の業種を見ると、「建設業」が最多の 26.6%、以下「サービス業」が 25.7%、「小売業」が 14.8% と続いた。一方で、新設企業の社長の平均年齢は 46.6 歳で全企業の社長の平均年齢（2021 年 60.4 歳）を 13.8 歳下回った。年代別にみると、「40 代」が 33.5% で最多。

■令和に生まれた栃木県内企業は 3,466 社、月平均は概ね 100 社のペース

令和になって新設された栃木県内企業は 3,466 社確認された。年別でみると、令和 3 年（2021 年）が 1,289 社で最多。令和元年（2019 年）については、実質 8 カ月間しかなかったので 715 社と少なかった。栃木県内では、概ね 1 カ月間に 100 社程度が新規登録されるというペースで推移している。

月次推移を見ると、4 月が年度替わりというタイミングもあってやや多い状況が見られる。また、令和 2 年（2020 年）以降は、コロナ禍という特殊事情もあって、感染者数が拡大するとやや下火になり、減少すると拡大するという傾向もあったようだ。ちなみに最多となった「令和 3 年 4 月」は、コロナ禍となって約 1 年が経過し、この間に設立を見送っていた案件が重なったことに加え、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が全国で解除されたタイミングであったことも大きな要因とみられる。



■全国状況

「令和新設企業」は全国で、39万8,749社確認された。新設企業数をエリア別にみると、「関東」が19万2,141社（構成比48.2%）で最も多く、次いで「関西」6万7,605社、（同17.0%）、「中部」4万951社、（同10.3%）、「九州・沖縄」3万9,946社、（同10.0%）などが続いた。

都道府県別では、「東京都」が11万9,308社（構成比29.9%）で最多。次いで「大阪府」3万8,357社、（同9.6%）、「神奈川県」2万5,719社、（同6.4%）、「愛知県」2万505社、（同5.1%）などが続き、上位4都府県（東京都、大阪府、神奈川県、愛知県）で全体の51.0%（20万3,889社）と過半数を占めている。

ちなみに栃木県の位置づけは、全国第21位で、構成比は0.9%であった。関東エリアでは最下位である。隣接県では「茨城県」が5,733社（構成比1.4%）、「群馬県」は3,903社（同1.0%）であった。新設企業の約2社に1社が関東エリアで、改めて企業の集積度が高いことを感じたが、逆にそのなかにあって地域特性のメリットが活かしきれていない実情も垣間見られ、「栃木県で起業する」ことのメリットを発信していく必要性もあると考えられる。

エリア・都道府県別新設企業数

件数 構成比 (%)			件数 構成比 (%)		
北海道	13,430	3.4	1	13東京都	119,308 29.9
東北	13,536	3.4	2	27大阪府	38,357 9.6
関東	192,141	48.2	3	14神奈川県	25,719 6.4
北陸	8,915	2.2	4	23愛知県	20,505 5.1
中部	40,951	10.3	5	11埼玉県	18,141 4.5
関西	67,605	17.0	6	40福岡県	17,192 4.3
中国	14,865	3.7	7	12千葉県	15,871 4.0
四国	7,360	1.8	8	28兵庫県	14,012 3.5
九州・沖縄	39,946	10.0	9	01北海道	13,430 3.4
合計	398,749	100.0	10	26京都府	7,955 2.0
			11	22静岡県	7,182 1.8
			12	34広島県	6,256 1.6
			13	47沖縄県	6,097 1.5
			14	08茨城県	5,733 1.4
			15	04宮城県	4,754 1.2
			16	43熊本県	4,468 1.1
			17	33岡山県	4,460 1.1
			18	21岐阜県	4,288 1.1
			19	10群馬県	3,903 1.0
			20	20長野県	3,756 0.9
			21	09栃木県	3,466 0.9
			22	24三重県	3,457 0.9
			23	46鹿児島県	3,432 0.9
			24	15新潟県	3,057 0.8
			25	07福島県	2,990 0.7
			26	25滋賀県	2,871 0.7
			27	29奈良県	2,714 0.7
			28	38愛媛県	2,615 0.7
			29	44大分県	2,587 0.6
			30	17石川県	2,462 0.6
			31	45宮崎県	2,419 0.6
			32	42長崎県	2,276 0.6
			33	35山口県	2,214 0.6
			34	37香川県	2,111 0.5
			35	16富山県	1,823 0.5
			36	19山梨県	1,763 0.4
			37	30和歌山県	1,696 0.4
			38	03岩手県	1,596 0.4
			39	18福井県	1,573 0.4
			40	02青森県	1,539 0.4
			41	41佐賀県	1,475 0.4
			42	36徳島県	1,439 0.4
			43	06山形県	1,392 0.3
			44	05秋田県	1,265 0.3
			45	39高知県	1,195 0.3
			46	32島根県	1,003 0.3
			47	31鳥取県	932 0.2

■新設企業と消滅企業の比較

令和の新設企業・消滅企業の比較

	新設企業数	倒産件数	休廃業・解散件数	消滅企業の合計	増減
令和元年 (2019年)	715	105	785	890	▲175
令和2年 (2020年)	1146	123	771	894	+252
令和3年 (2021年)	1289	121	774	895	+394

栃木県内企業における「新設企業」と「消滅企業」（倒産や休廃業・解散によって消滅が確認された企業）の比較をしてみた。比較可能な令和元年（2019年）から令和3年（2021年）において、弊社が新設を確認した企業数は3,150社である。これに対し、消滅を確認した企業は2,679社となり、3年間の累計で471社新設企業数が上回っていることが分かった。ただし、令和元年については、新設企業は5月からが対象となるが、消滅企業の方は月次集計が困難なため、1年間の累計値である。従って、令和元年の新設企業数が少なくなっていることから、増減では▲175社となっている点を考慮いただきたい。したがって、単純な比較は難しいが、少なくとも「新設企業数」が「消滅企業数」を上回っていることは事実のようだ。

ところが、実際の稼働する企業という見方をすると、このデータで示したような企業数の増加とはなっていない。事実、弊社が所有する企業概要データベース（COSMOS2）によれば、登録企業数は年々減少の一途をたどっている。つまり、設立企業数は相応にあるものの、稼働している企業は少ないということだ。弊社が行う個々の企業調査のなかでも、「会社として登記は行ったものの、現在創業準備中である」や、「登記は行ったものの、コロナ禍を背景に稼働は控える」、「将来のために登記だけ行ったが、当面営業を行う予定はない」などといった事実を確認している。設立しただけで、営業は行われていない企業が相当数に上ることが要因なのだ。

背景には2006年5月に小泉内閣によって施行された「会社法の改正」が大きく影響している。50年ぶりに改正された新会社法で目玉となったのは、「合同会社の新設」と、「最低資本金1円以上」への改正だ。それまでは、株式会社1,000万円以上、有限会社300万円以上という最低資本金制度があったが、これが撤廃されたことにより、会社設立のハードルが極めて低くなった。つまり、誰でも社長になれる・・・ということになり、設立が容易となったのである。もちろん、資

本主義社会制度の根幹である企業の活性化を目的としたわけだが、結果的には、今回指摘したような「未稼働企業の増加」に拍車がかかってしまい負の側面がクローズアップされる結果となった。これに、コロナ禍という環境も加わって、今回の事態となったとみている。

会社設立のハードルを高くすることが必要とも思わないが、例えば設立に際しては稼働について何らかの義務を負うなど、経営者の意識改革も必要なのかもしれない。

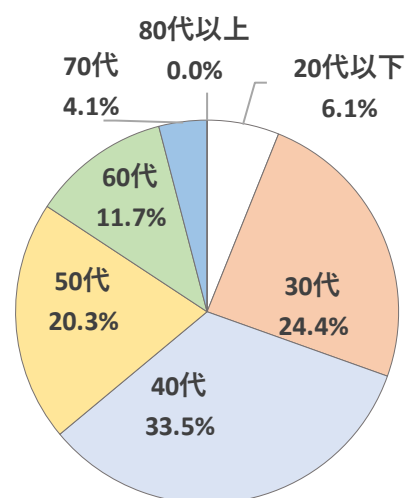
■令和新設企業、社長の平均年齢は46.6歳、全企業の平均60.4歳より13.8歳若い

栃木県内における令和新設企業のなかで、社長の年齢が判明した企業を見ると、平均年齢は46.6歳であった。これは、2021年に調査した栃木県内企業全体の平均値60.4歳を13.8歳下回った。年代別にみると、「40代」（構成比33.5%）が最も多く、「30代」（同24.4%）、「50代」（20.3%）、「60代」（同11.7%）と続き、40代以下が全体の64.0%を占めた。会社設立の経緯は様々あるだろうが、適齢期としては40代が中心といえるようだ。

一方で、稼働が判明した企業の業種について見てみると、最も多かったのは「建設業」で構成比は26.6%であった。以下、「サービス業」が25.7%、「小売業」が14.8%、「卸売業」8.9%、「製造業」7.6%、「不動産業」7.2%などの順であった。前述したように、設立が確認できても稼働していない企業が多いため、極めて限られた企業数のなかではあるが、全体像だけでもイメージしていただくためにあえて記載した。

ちなみに全国調査の結果では、令和新設企業の社長の平均年齢は47.8歳。業種については、「サービス業」（構成比33.0%）、「建設業」（同29.6%）、「小売業」（10.7%）、「卸売業」（8.1%）、「不動産業」（6.6%）、「製造業」（4.8%）であった。概ね栃木県の結果と遜色ないことが分かる。

社長年齢（年代別）



■まとめ

今回、「令和生まれの企業」というテーマでレポートをまとめてみたが、本文でも書いたように、2006年の会社法の改正によって会社の設立が容易となった背景もあり、令和の時代となっても新たに設立される企業数はコンスタントに確認できた。栃木県内では、概ね月100社が新たに登記

され、すでに 3,466 社が令和に入り設立されている。しかし課題もあり、会社として登記されながらも営業は行われていない企業が数多くあり、その結果、毎年 900 社近い企業が消滅していくなかで、県内の総稼働企業数は年々減少の一途をたどっているという状況だ。

コロナ禍についても、感染者数は一進一退の状況が続き、経済正常化への動きには拍車がかかっているものの、新たな変異株の流行によって、いつまた制限がかかるかについても不透明感がある。加えて、原材料の高騰や国際情勢の緊迫化など企業を取り巻く環境は決して予断を許さない。筆者は、成長戦略のみが経済の基本とも思っていないが、それでも昨今の企業数の減少傾向はそのまま経済のシュリンクにつながるものと危惧していることは確かで、新たに設立された企業がしっかりと稼働して地元経済に貢献する仕組みは、必要条件ではないかとも思う。せっかく設立された企業である。そこには経営者の想いや、社会貢献への期待も必ずリンクするもので、それこそが存在価値にもつながると感じる。令和生まれの企業の更なる発展を祈念してやまない。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。